



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,269	2.0	1,547	15.3	1,787	13.4	892	21.3
28年3月期第3四半期	40,476	5.6	1,341	86.1	1,577	62.8	736	35.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,577百万円(68.6%) 28年3月期第3四半期 935百万円(18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.86	—
28年3月期第3四半期	13.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	52,931	22,073	39.1
28年3月期	51,988	21,485	38.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,671百万円 28年3月期 20,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	4.1	2,500	6.5	2,700	6.5	1,400	16.0	26.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	57,588,589株	28年3月期	59,588,589株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,446,749株	28年3月期	5,237,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	52,955,801株	28年3月期3Q	55,180,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	40,476	41,269	793
営業利益	1,341	1,547	205
経常利益	1,577	1,787	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	892	156

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国など新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の金融市場の変動など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、連結子会社のカグクロ株式会社や松江バイオマス発電株式会社などの業績が順調に推移したことに加え、M&Aによる連結子会社の増加などもあり、前年同四半期比2.0%増の412億69百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下より、営業利益は15億47百万円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益は17億87百万円（前年同四半期比13.4%増）と増益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益14百万円など合計で28百万円を計上し、特別損失は確定拠出年金制度への移行に伴う損失1億32百万円など合計で1億42百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は8億92百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

なお、平成28年9月にM&Aにより連結子会社となった株式会社八光社及びハチデン株式会社は、平成28年11月に合併し株式会社八光社が存続会社となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は図書製本の冊数が減少しているなか、公共図書館や博物館などを中心に業務委託や蔵書管理システムの導入に引き続き注力いたしました。手帳部門は新規先の獲得等により受注高は増加し堅調に推移いたしました。データプリントサービス部門はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の事業領域の拡大やオンデマンド印刷の拡大に取り組みましたが受注高は減少し減収減益となりました。一方、今期より連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は順調に推移しており、当四半期より寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は195億36百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億20百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

②ステーションナリー関連事業

アルバムは収納や見開きの一覧性に工夫を凝らした「折りたたみアルバム」や「スクエアアルバム」を新発売し、ノートは人気キャラクターを使用した「ロジカルノート」の新柄や高級感と機能を持ち合わせた大人向けの「ロジカル・プライムノート」を新発売するなど拡販に努めました。また、紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」は発売時より好評を得ており、新アイテムを追加するなど販売は順調に推移いたしました。一方で商品構成の見直しや製造部門の生産性の向上により原価率は低下し、採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は91億87百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は5億54百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

③環境・オフィス関連事業

シュレッドは販売拠点の拡充により全国的な営業展開を図るとともに、官公庁、金融機関、大手民間企業を中心に引き続きシェアの拡大に取り組みました。また、自動梱包機能を搭載したオフィスシュレッド「Assist Pack」を開発し新発売いたしました。オフィス家具は高級感のある木製品の開発などアイテムの充実を図るとともに、ショールームの拡充や提案営業の強化などに取り組み業績は順調に推移いたしました。また、前期M&Aにより連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は49億25百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は2億73百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

④デジタルガジェット関連事業

PC関連商品及びスマートフォン・タブレット関連商品などの新製品の開発に積極的に取り組み、家電量販店を中心に売上高は順調に推移いたしました。各種ケーブルは無線の普及もありますがりニューアル効果もあり堅調に推移いたしました。また、前期M&Aにより連結子会社となったホームセキュリティ関連商品を販売するリーベックス株式会社の業績も介護・ベビーなどの新規販路の開拓などにより順調に推移しており、連結業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は34億93百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は2億92百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。

⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは自社製品の売上高比率を高めることにより、製造部門の安定化とコストダウンに取り組みました。また新製品開発に伴う設備投資の償却負担も減少したこともあり、採算性は大幅に改善いたしました。また、国内外の新規販路の開拓にも取り込みました。メディカル部門は主に病院向けのカルテワゴンや点滴スタンドなどの販売ですが低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億8百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期営業損失1億43百万円）となりました。

⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億32百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

⑦その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は18億84百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加し、261億円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億26百万円減少しましたが、商品及び製品が8億14百万円、仕掛品が2億55百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億79百万円増加し、268億30百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億33百万円減少しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が5億60百万円、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が4億17百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、529億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億62百万円増加し、199億2百万円となりました。これは賞与引当金が3億57百万円、支払手形及び買掛金が2億12百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が30億65百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億7百万円減少し、109億55百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が8億78百万円増加しましたが、長期借入金が18億10百万円、退職給付に係る負債が13億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円増加し、220億73百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億72百万円、繰延ヘッジ損益が1億67百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社及び一部の連結子会社は平成28年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において特別損失1億32百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	6,621
受取手形及び売掛金	10,306	9,579
商品及び製品	4,848	5,662
仕掛品	544	800
原材料及び貯蔵品	1,272	1,414
その他	1,789	2,023
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	25,837	26,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752	5,744
機械装置及び運搬具(純額)	5,153	4,819
土地	10,295	10,474
その他(純額)	213	632
有形固定資産合計	21,413	21,671
無形固定資産		
のれん	357	498
その他	589	479
無形固定資産合計	947	977
投資その他の資産		
その他	3,805	4,185
貸倒引当金	△14	△3
投資その他の資産合計	3,790	4,182
固定資産合計	26,151	26,830
資産合計	51,988	52,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	6,083
短期借入金	5,568	8,634
未払法人税等	402	320
賞与引当金	713	355
その他	4,260	4,508
流動負債合計	17,240	19,902
固定負債		
長期借入金	8,419	6,608
退職給付に係る負債	4,310	2,944
その他	533	1,401
固定負債合計	13,263	10,955
負債合計	30,503	30,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	6,203	6,212
自己株式	△1,278	△1,378
株主資本合計	20,331	20,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	614
繰延ヘッジ損益	△123	43
為替換算調整勘定	110	80
退職給付に係る調整累計額	△434	△305
その他の包括利益累計額合計	△105	431
非支配株主持分	1,259	1,401
純資産合計	21,485	22,073
負債純資産合計	51,988	52,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,476	41,269
売上原価	30,490	30,674
売上総利益	9,985	10,594
販売費及び一般管理費	8,643	9,047
営業利益	1,341	1,547
営業外収益		
受取賃貸料	110	103
受取保険金	85	92
その他	196	186
営業外収益合計	391	382
営業外費用		
支払利息	67	63
貸与資産諸費用	29	26
試運転費用	33	—
その他	25	52
営業外費用合計	156	142
経常利益	1,577	1,787
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	86	8
補助金収入	461	5
特別利益合計	547	28
特別損失		
固定資産処分損	25	3
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	552	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	132
その他	0	1
特別損失合計	582	142
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,674
法人税、住民税及び事業税	470	546
法人税等調整額	95	112
法人税等合計	566	658
四半期純利益	976	1,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	892

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	976	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	282
繰延ヘッジ損益	△63	181
為替換算調整勘定	△4	△30
退職給付に係る調整額	0	128
その他の包括利益合計	△40	562
四半期包括利益	935	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	241	147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。